

12 人びとが交流する街 としての横浜

市内を訪れる交流人口の増加

まずは、パーソントリップ調査から、人の移動の様子をみてみる。この調査は、「どのような人が」「どのような目的で・交通手段で」「どこからどこへ」移動したかについて調べたもので、ある目的で出発地から目的地まで移動することを1トリップとしてその量をとらえることができる。

18(平成20)年調査における、横浜市を出発地あるいは目的地とする移動は929万トリップであり、そのうち、市内での移動がおよそ6割、市外との移動は4割である。68(昭和43)年には484万であったトリップ数は調査の回を重ねるごとに増加している。このうち横浜市から市外へと向かう移動を方面別にみると、最も多いのは東京都区部であり、全体のおよそ4割となっている。東京への通勤者が多いことから考えれば当然といえる。[図1]

では逆に、横浜市へは何を目的として移動(市内から市内への移動を含む)してくるのだろうか。「通勤」目的の移動は13・7%で68(昭和43)年から、あまり変化はない。「通学」「業務」「(打合せ・配達など)を目的とした移動の割合はそれぞれ6・5%、6・9%で、減少傾向にある。[図2]

一方で増加しているのは「私事」(買い物・通院・習い事・観光など)で、68(昭和43)年から5ポイントほど増加し、08(平成20)年調査では28・7%となった。帰宅を除く移動の半分以上が、個人的な用事のための移動なのである。区別では、中区、西区では「帰宅」の割合がそれぞれ23・3%、17・4%と低く、「私事」の割合が最も多くなっている。なかでも西区は47・0%と5割近くが「私事」による移動で、移動先の施設別集計においても「商業施設」が37・4%と市全体(15・9%)に比べ倍以上となっており、横浜駅周辺やみなとみらい地区など集客力のあ地域に人が集まっていると考えられる。

横浜の魅力は「街並み・景観」

横浜市の魅力に関する調査(12(平成24)年度)では、横浜市の魅力として「街並み・景観」をあげた人が63%と最も多かった。横浜に来る目的でも「街並み・景観を楽しむ」が44%で1位、次いで「買い物」(38%)となっており、街並みや景観が人々を横浜に向かわせる大きな要素となっていることがわかる。[図3]

図2 市内への移動の目的別割合の推移

資料: 東京都市圏パーソントリップ調査を基に横浜市が集計

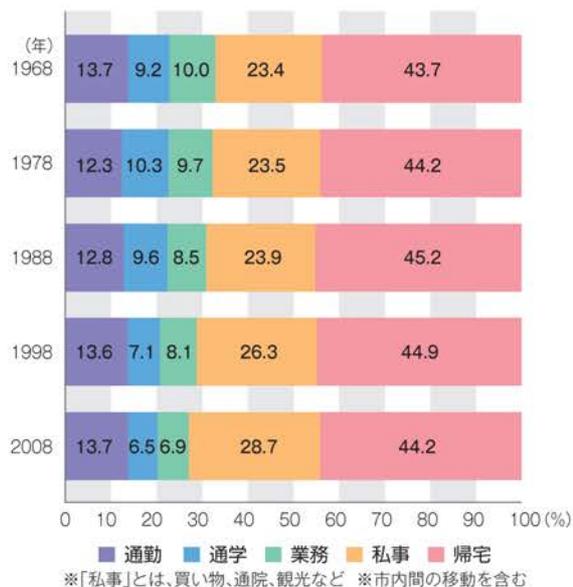


図1 横浜市内外へ向かう移動の量

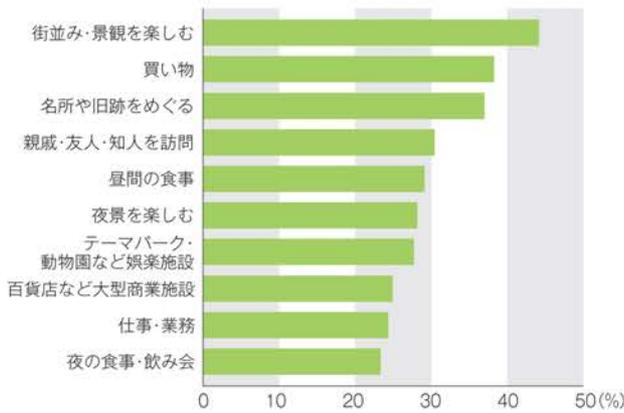
資料: 東京都市圏パーソントリップ調査を基に横浜市が集計



横浜への来訪目的[上位10位]

資料:平成24年度横浜市都心部の文化観光施設、イベント等に関する調査(文化観光局)

図3



横浜への来街者の居住地域別割合

資料:平成21年度横浜市観光動態・消費動向調査

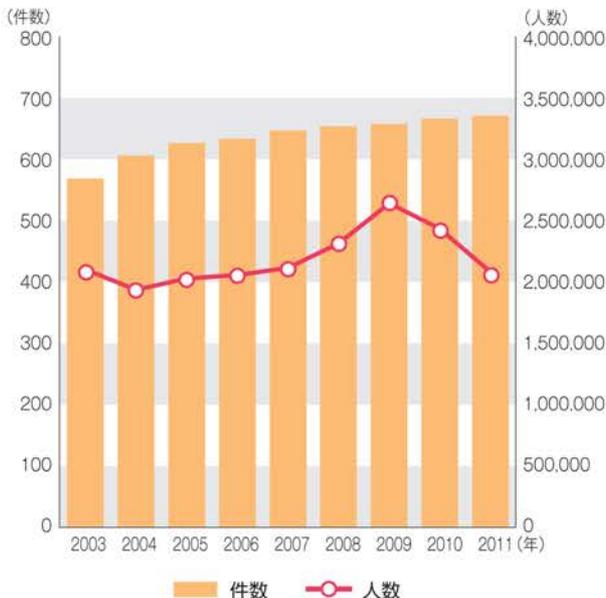
図4



コンベンション開催件数と参加人数

資料:「事業報告書」公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

図6



実際に市内に訪れている来街者を対象にどこから来ているのかを調査した結果をみると、夏季、秋季、冬季のいずれも横浜市内からが3割弱であり、7割以上は市外からの来街者である。最も多いのは東京都からでおよそ19%、県内の他市町村からは17%前後で、千葉県、埼玉県を合わせた1都3県だけで全体のおよそ5割を占めており、市外から多くの人が訪れていることがわかる。〔図4〕

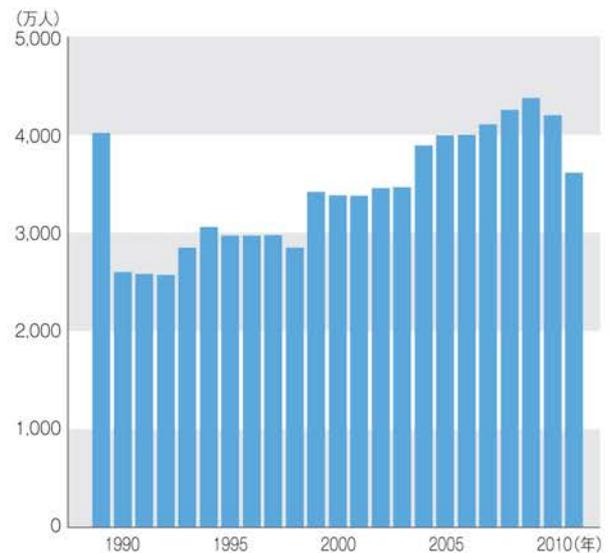
また、市内を訪問する頻度は、県内の他市町村から訪問している人が平均して年28回程度、東京都、千葉県が12回前後であった。月に1〜2回は横浜市を訪れていることになり、横浜市が日常的に外向く外出先の1つとなっている。

観光入込客数の推移をみると、90(平成2)年以降その数は増加傾向にあり、07(平成19)年には、横浜博覧会が行われた89(平成元)年以降初めて4千万人を突破するまでとなった。〔図5〕この間、99(平成11)年にはズーラシアや横浜ワールドポーターズ、06(平成18)年にはみなどみらい線が開業、それぞれ前年から観光入込客数が大きく伸びた。なお、10(平成22)年以降の2年は前年より減少しているが、特に11(平成23)年は、東日本大震災の影響をうけ、その数は大きく減少した。また、コンベンションの開催回数は毎年増加しており、市内に滞在したり滞留する交流人口の増加に寄与している。〔図6〕

観光入込客数の推移

資料:文化観光局

図5



震災とエネルギーに対する
関心の高まり

私たちの生活や経済活動などに電気やガスなどのエネルギーは不可欠なものである。しかし、震災後、計画停電などでこれまで当たり前のように使っていた電灯や機器類が使用できない状態を体験し、省エネや太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入からエネルギー消費のあり方にまで、広く関心が高まっている。

震災後の11(平成23)年7月実施された横浜市民意識調査において、震災後の生活上の変化について尋ねている。その結果、最も多かった回答は「節電を心がけるようになった」で約8割にも上った。また、その翌年を含めた2か年に、快適性とエネルギー消費といずれをより優先するかについて尋ねたところ、2回とも「多少不便になっても、電気などのエネルギー消費を抑えるべきだ」と回答した人の割合が6割前後であった。「快適に暮らすためには、電気などのエネルギー消費を抑えるべきではない」は6%程度にとどまり、残りのおよそ3割の人は「どちらともいえない」「わからない」であった。ただし、性年齢別にみると男性20代、30代では「エネルギー消費を抑えるべきではない」が1割を超

え、快適性を優先する傾向が見られた。

電力消費量(電力販売量)も、11(平成23)年は前年に比べ9%弱減少している。それまでは、85(昭和60)年から年々増加傾向にあり、00(平成12)年以降5年間はほぼ横ばいで推移した後05(平成17)年以降再び大きく増加している。「図1」エネルギーの消費は天候によっても大きく変化するため、単純に多寡を比較できないが、震災の前後で意識、そして行動の中に何かしらの変化が起きているのではないだろうか。

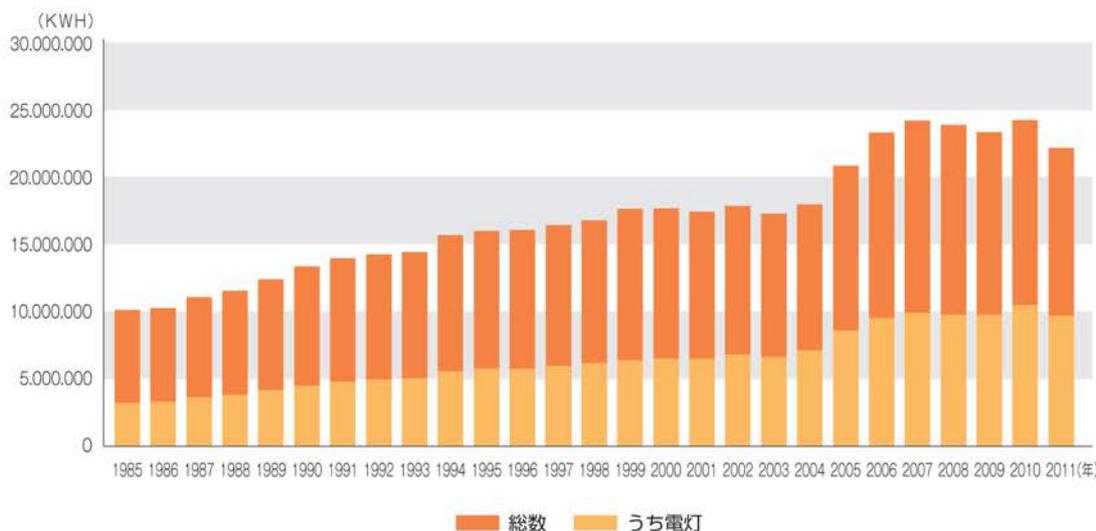
地球温暖化と異常気象

10(平成22)年、6~8月平均気温が統計を開始した1898年以降もっとも高い記録的な猛暑となった。横浜においても、この夏の最高気温は35.6度であった。横浜の年平均気温は、図2にみるとおり上昇傾向にある。特に、80年代中盤あたりからその傾向が強まったようにみえる。

12(平成24)年7~8月の観測データから、地域による気温の違いをみてみると、市の北東部ほど気温が高く、南西に行くほど気温が低いという傾向が、はっきりと見て取れる。「図4」ほかの観測年の結果と比べても、その年の気候により気温の上下はあるものの、地域的な傾向

図1 販売電力量

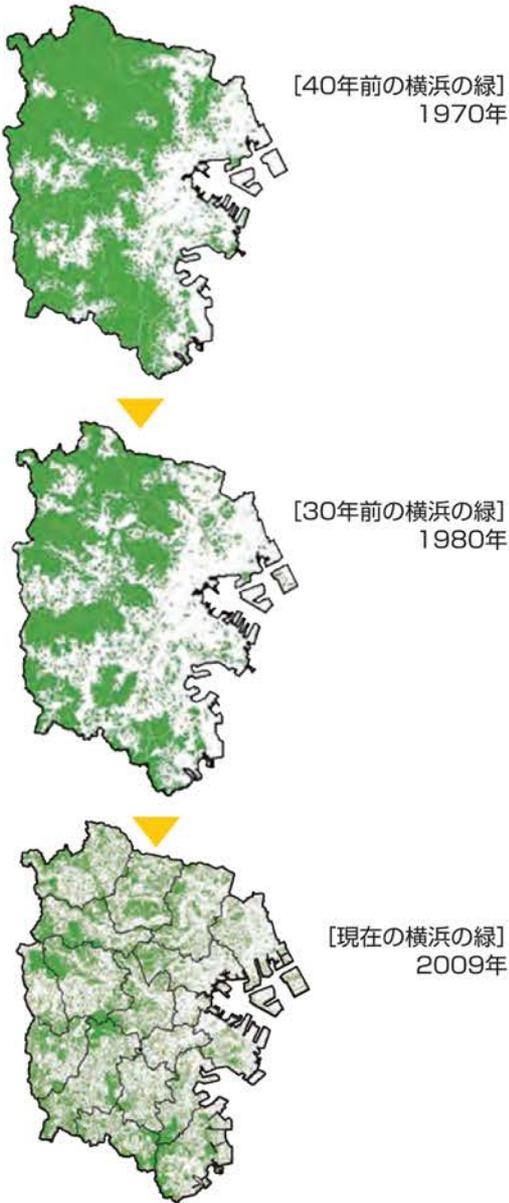
資料：横浜市統計書



※集計対象エリア：横浜市(鶴見区の一部を除く)、鎌倉市、藤沢市の一部、茅ヶ崎市の一部、横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町

図3 緑の移り変わり

資料：環境創造局



※年によって調査手法や精度が異なるため、おおむねの傾向を示したものです。

横浜の地域資源としての緑と自然環境

にあまりかわりない。その要因の一つとして、図3の09(平成21)年の緑の分布図とあわせてみてみると、平均気温が低いエリアは緑に多く覆われている部分と重なっており、森林などの緑が気温の上昇を抑制する働きをしていることがわかる。

横浜の緑は、人口が急激に増加し市街化が進む中で減少してきた。しかし、26頁で触れたように、市域の4分の1を市街化調整区域にしているなど、大都市の割には自然が身近なところに存在している。

横浜の緑の特徴としてあげられる点は、生活空間のすぐ近くに樹林地や農地があること

である。樹林地の一部は、市民の森などとして開放され、市民の憩いの場となっている。また、農地は、その面積が市域のおよそ7・5%を占めている。そして、農地と住宅地、言い換えれば生産地と消費地が近くにあることを活かし、生産された野菜の4割は市内約1000か所の直売所で販売され、市民にとって新鮮な農産物を身近な場所で手に入れることができる機会となっている。また、保育所や学校、福祉施設などが身近にある農地や空き地などを活用して、いもほりや野菜の収穫体験などを授業や活動に取り入れるなど、農に関するニーズも高い。地元野菜を使った飲食店など地産地消も盛んに行われており、地域の中での農に関する物の循環や人の交流は、コミュニティを支える役割をも果たす可能性を秘めている。

図4 平均気温の分布

資料：環境創造局

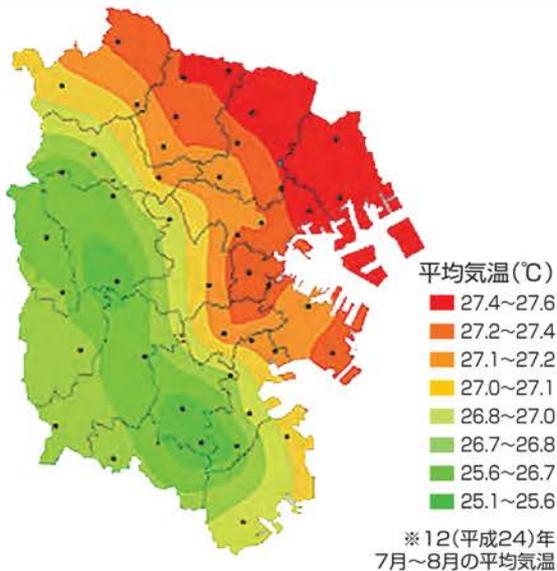


図2 横浜の年平均気温の変化

資料：横浜地方気象台

